

東京都に対し、幼児教育保育無償化に伴う保育園の主食費・副食費徴収について、自治体間で差が生じないよう財政支援を行うことを求める意見書

10月からの幼児教育保育無償化に伴って保育園の3歳～5歳児について主食費・副食費の実費徴収が始まる。低所得世帯、多子世帯への免除制度はあるが、その実費徴収額について、自治体によって保護者負担が異なっている。さらに、自治体負担で無料化する自治体数を比較すると、23区は無料化する自治体が多く、多摩地域との差が生じている。どこに住んでいても、保護者負担に差がないようにする必要があると考えます。

よって、町田市議会は、東京都に対し、幼児教育保育無償化に伴う保育園の主食費・副食費徴収について、自治体間で差が生じないよう財政支援を行うことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。